



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当・人事担当 (氏名) 森田 徹 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 2020年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績 (2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	36,854	3.2	891	2.3	934	0.5	417	△7.3
2019年11月期第2四半期	35,719	0.9	871	△21.5	930	△21.2	450	△30.9

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 523百万円 (11.7%) 2019年11月期第2四半期 468百万円 (△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	26.25	26.20
2019年11月期第2四半期	28.31	28.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第2四半期	28,762	12,625	43.7	789.36
2019年11月期	28,633	12,246	42.5	765.00

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 12,564百万円 2019年11月期 12,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2020年11月期	—	8.50	—	—	—
2020年11月期 (予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・ 無

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,300	4.2	1,460	22.3	1,580	21.5	420	29.1	26.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	16,770,200株	2019年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	852,700株	2019年11月期	852,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	15,917,515株	2019年11月期2Q	15,914,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日)におけるわが国経済は、期間前半は企業収益や雇用・所得環境に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりました。

しかしながら、相次ぐ自然災害の発生や米中貿易摩擦などの不確実な海外情勢の影響に加え、期間後半に入り顕在化した新型コロナウイルスの世界的大流行により、世界経済が停滞し、国内の消費マインドは急速に悪化、輸出も急速に減少する中で、雇用・所得環境の弱さが増し、予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、記録的な暖冬の影響の中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費が急速に減少するなど、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』を推進しております。最終年度となります当連結会計年度におきましては、全社方針として定めております「選ばれる独自性の確立」のための差別化戦略を推進するとともに、当期の事業方針を『変化に対応する構造改革の実行』と定め、より収益性の高い出店を行いつつ、多様化する顧客ニーズに答えられる店舗づくりのために、100円の商品に加え、100円以外の価格帯の商品の販売開始準備を進めており、厳しい環境下においても収益を上げていける体制づくりに取り組んでまいりました。

出店・退店戦略では、大手法人企業との連携強化をはかり、フランチャイズ契約等による出店を推進し、商業施設・駅ビル等については直営店舗を主軸として出店を推進してまいりました。また、計画的な退店も行いつつ店舗数の純増と収益拡大の実現に努めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による出店の延期に伴う影響もあり、当第2四半期連結累計期間の新規出店実績は、28店舗(直営店12店舗、F C店16店舗)、退店が34店舗となり6店舗の減少となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,044店舗(直営店710店舗、F C店326店舗、海外F C店8店舗)となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、引き続き商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。

当期は、商品開発方針を「ニーズに対応する商品開発」と定め、多様化するお客様のニーズに対応するため、100円以外の価格帯の商品の販売開始の準備を進めております。また、商品のオリジナリティの更なる追求とSNS情報分析による差別化戦略を引き続き推進するとともに、物流や環境問題に対応するため、仕入先様と連携し、商品のクオリティを向上した商品開発に努めてまいりました。

売上高に対する原価率は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う商業施設の店休や営業時間短縮等により直営店の売上構成比が下がったことや、出店強化を進めるF C店の売上構成比が上昇したことにより、前年同期比では、0.3ポイント増の61.7%となりました。

販売戦略では、多様化するお客様のニーズに対応するべく、キャッシュレス決済の拡大と接客などを充実させ、客単価の向上を図ってまいりました。また、お客様目線での売り場作りの質の向上を図るとともに、接客教育の見直しによる「新しい・楽しい売り場」をコンセプトに、主要店舗の戦略的なリニューアルを引き続き実施いたしました。

更に、本部主導での商品発注支援や、中長期的な視点での差別化の取り組みを継続して実施しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言が発令された期間内において、外出の自粛や県境を跨いだ移動の減少による大都市店舗の売上の減少、当社がテナントとして入る商業施設の休業に伴う店休や営業時間の短縮、新規出店時期の延期などの減少要因もありましたが、需要の高まった衛生関連商品等の販売を強化するとともに、生活必需品の継続供給に努めた結果、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、103.8%となりました。また、売上高が増加したことにより、販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前年同期比で0.2ポイント低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高368億54百万円(前年同期比103.2%)、営業利益8億91百万円(前年同期比102.3%)、経常利益9億34百万円(前年同期比100.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億17百万円(前年同期比92.7%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高321億1百万円(構成比87.2%、前年同期比101.5%)、F C店への卸売上高43億30百万円(構成比11.7%、前年同期比118.5%)、その他売上高4億23百万円(構成比1.1%、前年同期比96.8%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は287億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が7億53百万円増加、「商品」が4億5百万円減少、「その他流動資産」が1億41百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は161億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。その主な要因は、「買掛金」が3億36百万円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は126億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加いたしました。自己資本比率は43.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により16億57百万円増加、投資活動により7億68百万円減少、財務活動により1億35百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は49億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、16億57百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億76百万円、減価償却費5億45百万円が増加要因であり、仕入債務の減少額5億59百万円が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、7億68百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億29百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1億35百万円であります。主な要因は、配当金の支払額1億35百万円でありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、2020年1月14日に発表いたしました数値から変更しております。

詳細につきましては、2020年7月13日に公表いたしました「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190	4,943
売掛金	672	734
商品	6,085	5,680
未収入金	2,465	2,517
その他	711	569
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	14,101	14,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,403	5,493
その他(純額)	1,281	1,188
有形固定資産合計	6,685	6,681
無形固定資産		
	741	641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,515	5,488
その他	1,603	1,544
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,103	7,017
固定資産合計	14,531	14,340
資産合計	28,633	28,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,929	3,593
電子記録債務	6,143	5,920
未払法人税等	366	498
賞与引当金	—	3
資産除去債務	49	20
その他	1,584	1,762
流動負債合計	12,074	11,798
固定負債		
退職給付に係る負債	1,934	1,969
資産除去債務	1,731	1,740
負ののれん	285	266
その他	361	361
固定負債合計	4,313	4,338
負債合計	16,387	16,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,066	3,066
利益剰余金	7,513	7,795
自己株式	△1,221	△1,221
株主資本合計	12,386	12,669
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△206	△103
その他の包括利益累計額合計	△209	△104
新株予約権	69	60
純資産合計	12,246	12,625
負債純資産合計	28,633	28,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	35,719	36,854
売上原価	21,942	22,728
売上総利益	13,776	14,126
販売費及び一般管理費	12,904	13,234
営業利益	871	891
営業外収益		
受取事務手数料	15	7
負ののれん償却額	19	19
その他	32	25
営業外収益合計	66	52
営業外費用		
為替差損	2	0
雑損失	0	7
その他	5	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	930	934
特別利益		
受取補償金	10	29
投資有価証券売却益	59	—
投資損失引当金戻入額	26	—
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	95	37
特別損失		
固定資産除却損	71	46
減損損失	131	149
特別損失合計	202	196
税金等調整前四半期純利益	822	776
法人税等	371	358
四半期純利益	450	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	417

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	450	417
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10	1
退職給付に係る調整額	7	103
その他の包括利益合計	17	105
四半期包括利益	468	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822	776
減価償却費	486	545
減損損失	131	149
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	33	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	80
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	7	103
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	0
固定資産除却損	71	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	44	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△559
未収入金の増減額 (△は増加)	56	△51
未払金の増減額 (△は減少)	△40	△58
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25	129
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13	308
その他	△16	57
小計	1,287	1,894
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△319	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910	△629
無形固定資産の取得による支出	△108	△5
資産除去債務の履行による支出	△118	△144
長期前払費用の取得による支出	△46	△16
敷金及び保証金の差入による支出	△239	△84
敷金及び保証金の回収による収入	102	112
投資有価証券の売却による収入	199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288	753
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,010	4,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおける一部の商品販売やお客様の来店動向などが変化しております。当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、緊急事態宣言が発令された期間内に、一部商業施設の休業等がございましたが、現在は営業を再開しており、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能であった6月以降の店舗売上等の実績を考慮し、当第2四半期連結累計期間の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。